

2016年度 第1四半期決算

2016年7月29日
富士電機株式会社

2016年度第1四半期 連結業績概要(対前年)

為替換算差による減収影響があったものの、
 産業インフラを中心とした需要増により、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準で着地

(単位:億円)

	2015年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	増減
売上高	1,652	1,651	-1
営業損益	24	23	-1
経常損益	30	3	-27
特別損益	9	-0	-9
税金等調整前 四半期純損益	39	3	-36
法人税等	13	3	-10
非支配株主に帰属する 四半期純損益	6	7	2
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	-7	-27

(単位:円)

平均為替レート US\$	121.36	108.14	-13.22
平均為替レート EURO	134.16	122.02	-12.14

売上高増減

需要増	63
新規連結*による増収	12
海外子会社の為替換算差による減収	-77

営業損益増減

コストダウン	42	価格ダウン	-35
売上高増	16	固定費増	-11
		為替影響	-7
		生産減	-6
	58		-59

営業外損益増減

金融収支	-2	(9 → 7)
持分法投資損益	0	(-5 → -5)
為替差損益	-24	(3 → -22)
	-26	(6 → -20)

特別損益増減

投資有価証券売却益	-9	(9 → 0)
-----------	----	-----------

*新規連結

- ・Reliable Turbine Services LLC
- ・富士電機リテイルサービス(株)

2016年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年) ①

(単位:億円)

	2015年度 1Q実績		2016年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	274	2	289	4	16	3
産業インフラ	282	-33	366	-9	85	23
パワエレ機器	467	14	434	2	-33	-12

※2015年度1Q実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

■ 発電・社会インフラ

- 【売上高】 発電プラントは、火力・地熱・水力発電設備の案件が増加したものの、太陽光発電システムの案件減少により減収
 社会システムは、スマートメータの増加により増収
 社会情報は、民需分野の案件減少により減収
- 【営業損益】 売上高の増加及び原価低減の推進により増益

■ 産業インフラ

- 【売上高】 変電は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより増収
 産業プラントは、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により増収
 産業計測機器は、海外の需要減少により減収
 設備工事は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより増収
- 【営業損益】 売上高の増加及び原価低減の推進により増益

■ パワエレ機器

- 【売上高・営業損益】
 ドライブは、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替換算差の減収影響により減収・減益
 パワーサプライは、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が減少したものの、海外における盤事業の堅調な推移により増収、営業損益は売上高の増加及び原価低減の推進により増益
 器具は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び中国を中心とした海外の需要減少により減収・減益

2016年度第1四半期 セグメント別売上高・営業損益(対前年) ②

(単位:億円)

	2015年度 1Q実績		2016年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
電子デバイス	320	24	285	16	-35	-8
食品流通	293	25	257	17	-36	-8
その他	154	5	141	6	-14	1
消去または全社	-138	-13	-122	-14	16	-0
合計	1,652	24	1,651	23	-1	-1

※2015年度1Q実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

■ 電子デバイス

【売上高・営業損益】

半導体は、自動車分野は堅調に推移したものの、産業分野の中国市場減速による需要減少、及び産業分野と情報電源分野における為替換算差の減収影響により減収・減益
 ディスク媒体は、為替換算差による減収影響により減収、営業損益は原価低減の推進により前年同期と同水準

■ 食品流通

【売上高・営業損益】

自販機は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により減収・減益
 店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備、自動釣銭機等の増加により増収・増益

国内は産業インフラを中心とした需要増により増収
 海外はアジアにおける需要増があったものの、為替換算差の減収影響(-77億円)により減収

(単位:億円)

	2015年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	増減
国内	1,130	1,152	22
海外	522	499	-23
アジア	222	255	33
中国	223	174	-49
欧州	42	40	-2
米州	34	30	-5
合計	1,652	1,651	-1

■ 国内

【産業インフラ +71】

産業変電・設備工事における大口案件により増加

【パワエレ機器 -27】

回転機・メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減

【食品流通 -34】

国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機の需要減

■ アジア

【産業インフラ +21】

素材分野・IDC向け産業プラントの需要増

【パワエレ機器 +15】

電機盤の需要増

■ 中国

【パワエレ機器 -13】

為替換算差による減収影響、低圧インバータ・器具を中心とする需要減

【電子デバイス -22】

為替換算差による減収影響、ディスク媒体の商流変更による減収

2016年度第1四半期末 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部

	16/3/31	16/6/30	増減
現金及び預金	310	278	-32
売上債権	2,584	2,145	-439
棚卸資産	1,451	1,604	153
その他	594	632	38
流動資産 計	4,939	4,659	-280
有形固定資産	1,765	1,714	-51
無形固定資産	204	219	16
投資その他の資産	1,545	1,464	-81
固定資産 計	3,513	3,397	-116
繰延資産	1	1	-0
資産 合計	8,454	8,057	-397

負債、純資産の部

	16/3/31	16/6/30	増減
買入債務	1,604	1,366	-238
金融債務	1,847	1,956	108
その他負債	2,392	2,308	-85
負債 合計	5,844	5,629	-215
資本金	476	476	-
資本剰余金	467	467	-
利益剰余金	1,321	1,282	-40
自己株式	-72	-72	-0
株主資本	2,192	2,153	-40
その他の包括利益累計額	112	-22	-134
非支配株主持分	306	298	-8
純資産 合計	2,610	2,428	-182
負債・純資産 合計	8,454	8,057	-397
自己資本比率(%)	27.3	26.4	-0.8
ネット金融債務残高	1,539	1,679	140
ネットD/Eレシオ(倍)	0.7	0.8	0.1

2016年度第2四半期累計 連結業績予想(対前回予想)

足元の状況を踏まえ、産業インフラ・食品流通において、第2四半期累計業績予想を修正

(単位:億円)

	2016年度 2Q累計		増減
	4/27予想	7/28予想	
売上高	3,705	3,705	0
営業損益	54	54	0
経常損益	38	38	0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9	9	0

第2四半期の前提為替レート

	US\$	EURO
前提為替レート	¥110	¥120

(単位:億円)

	2016年度 2Q累計				増減	
	4/27予想		7/28予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	716	24	716	24	0	0
産業インフラ	845	-23	869	-18	24	5
パワエレ機器	971	13	971	13	0	0
電子デバイス	587	28	587	28	0	0
食品流通	564	38	540	30	-24	-8
その他	278	8	278	9	0	1
消去または全社	-257	-34	-257	-32	0	2
合計	3,705	54	3,705	54	0	0

2016年度第2四半期累計 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2Q累計		増減
	2015年度 (実績)	2016年度 (7/28予想)	
売上高	3,543	3,705	162
営業損益	69	54	-15
経常損益	70	38	-32
親会社株主に帰属する 四半期純損益	42	9	-33

(単位:億円)

	2015年度 2Q累計 (実績)		2016年度 2Q累計 (7/28予想)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	707	14	716	24	9	10
産業インフラ	658	-43	869	-18	211	24
パワエレ機器	976	28	971	13	-5	-14
電子デバイス	634	49	587	28	-46	-21
食品流通	547	38	540	30	-7	-8
その他	314	11	278	9	-37	-1
消去または全社	-293	-28	-257	-32	36	-4
合計	3,543	69	3,705	54	162	-15

※2015年度第2四半期累計実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

2016年度通期 連結業績予想(対前回予想)

第2四半期累計業績予想の修正に伴い、産業インフラ・食品流通で通期業績予想を修正

(単位:億円)

	2016年度 通期		増減
	4/27予想	7/28予想	
売上高	8,300	8,300	0
営業損益	470	470	0
経常損益	470	470	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	310	0

第2~4四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥110	¥120
1円影響*(億円)	0.5	0.5

(単位:億円)

	2016年度 通期				増減	
	4/27予想		7/28予想		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
発電・社会インフラ	1,779	105	1,779	105	0	0
産業インフラ	2,145	131	2,169	136	24	5
パワエレ機器	2,146	116	2,146	116	0	0
電子デバイス	1,200	75	1,200	75	0	0
食品流通	1,160	88	1,136	80	-24	-8
その他	550	20	550	21	0	1
消去または全社	-682	-64	-682	-62	0	2
合計	8,300	470	8,300	470	0	0

2016年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	通期		増減
	2015年度 (実績)	2016年度 (7/28予想)	
売上高	8,136	8,300	164
営業損益	450	470	20
経常損益	456	470	14
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	310	4

(単位:億円)

	2015年度(実績)		2016年度(7/28予想)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,755	97	1,779	105	24	8
産業インフラ	1,994	112	2,169	136	175	24
パワエレ機器	2,088	94	2,146	116	59	21
電子デバイス	1,202	98	1,200	75	-2	-22
食品流通	1,100	80	1,136	80	36	-1
その他	626	23	550	21	-76	-3
消去または全社	-629	-55	-682	-62	-53	-8
合計	8,136	450	8,300	470	164	20

※2015年度通期実績は、2016年度の事業組替を反映し、表示しています。

需要が急伸する中国で自販機事業を強化

1. 生産能力を倍増

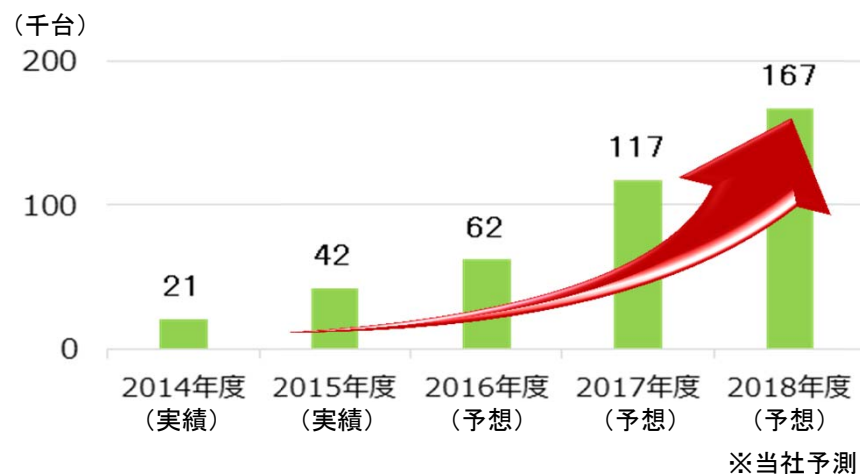
大連・第2工場を建設し、年間10万台の生産体制を構築

国内マザー拠点である三重工場から板金加工、塗装、組立に至る一貫生産の技術を移管。溶接や組立工程には最新の自動化設備を導入し、効率的なものづくりを実施。(総投資額 約50億円)



大連・第二工場
2016年7月着工

中国 自販機市場規模



2. 開発体制を強化

開発担当者を現在の3倍以上となる約100名に増員。
(2016～2018年度)

3. 営業・サービス体制を拡充

営業・サービス拠点を現在の3倍の約100拠点に拡充。
(2016～2018年度)



デジタルサイネージ搭載
中国向け飲料自販機

【ご参考】セグメントの構成(2016年度)

セグメント	サブセグメント	主な事業内容
発電・社会インフラ	発電プラント	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池
	社会システム	エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ
	社会情報	情報システム
産業インフラ	変電	変電設備、産業電源設備
	産業プラント	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、産業用エネルギーマネジメントシステム、データセンター、 <u>物流システム</u> 、 <u>植物工場</u> ^(*1)
	産業計測機器	計測機器・センサ、放射線管理システム
	設備工事	電気・空調設備工事
パワーエレ機器	ドライブ	インバータ、サーボ、モータ、 <u>コントローラ</u> ^(*2) 、車両システム
	パワーサプライ	無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ(PCS)、配電盤
	器具	受配電・制御機器
電子デバイス	半導体	パワー半導体、感光体
	ディスク媒体	磁気記録媒体
食品流通	自販機	飲料・食品自動販売機
	店舗流通	店舗設備機器、金銭機器

*1 2016年4月1日付事業区分変更：食品流通)店舗流通から産業インフラ)産業プラントへ移管

*2 2016年4月1日付事業区分変更：産業インフラ)産業計測機器からパワーエレ機器)ドライブへ移管

【ご参考】2015年度 セグメント別売上高・営業損益(組替後)

(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
発電・社会インフラ	274	433	359	689	1,755	2	13	12	71	97
産業インフラ	282	376	409	927	1,994	-33	-10	-1	155	112
パワエレ機器	467	510	517	595	2,088	14	14	16	51	94
電子デバイス	320	314	305	263	1,202	24	25	25	24	98
食品流通	293	254	224	329	1,100	25	12	1	41	80
その他	154	160	155	157	626	5	5	7	6	23
消去または全社	-138	-155	-152	-184	-629	-13	-14	-14	-13	-55
合計	1,652	1,891	1,818	2,775	8,136	24	45	46	335	450

*2015年度売上高(産業インフラ・パワエレ機器)において数値の変更があります。

【組替内容】

- ・物流システム・植物工場：食品流通)店舗流通から産業インフラ)産業プラントへ移管
- ・コントローラ：産業インフラ)産業計測機器からパワエレ機器)ドライブへ移管

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。